

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第23期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社RVH
【英訳名】	RVH Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 佑一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 吉田 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目13番5号
【電話番号】	(03)6277-8031(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 吉田 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	5,228	18,069	41,533	53,006	58,740
経常利益又は経常損失 () (百万円)	545	2,856	2,796	912	1,004
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (百万円)	1,005	2,086	841	317	3,539
包括利益 (百万円)	1,222	2,081	850	310	3,533
純資産額 (百万円)	3,972	7,588	10,703	12,225	8,695
総資産額 (百万円)	8,284	25,794	69,667	79,264	78,511
1株当たり純資産額 (円)	370.56	537.49	632.56	632.44	449.85
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	146.11	172.77	58.31	18.54	183.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	132.28	171.98	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	29.4	15.4	15.4	11.1
自己資本利益率 (%)	42.2	36.1	9.2	2.8	33.8
株価収益率 (倍)	4.89	7.18	13.99	27.45	0.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	390	133	882	3,756	2,869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	433	32	666	1,588	180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	462	194	633	706	32
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	546	737	2,919	4,380	1,659
従業員数 (名)	206	3,491	4,711	5,728	6,088

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。ただし、第20期、第21期においては、免税事業者に該当する連結子会社の一部に限り、税込方式を採用しており、消費税等が含まれております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第21期及び第22期については、潜在株式が存在しないため、第23期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第19期以降の売上高、純資産額及び総資産額の増加は、連結子会社の増加によるものであります。

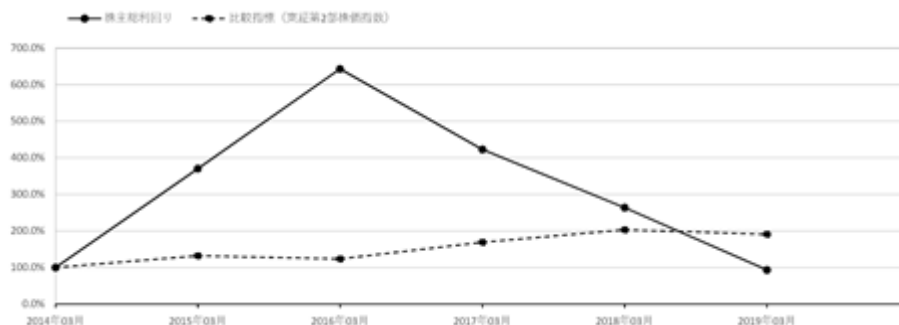
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	54	183	134	442	282
経常利益又は経常損失 () (百万円)	98	40	105	276	68
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	41	514	283	273	585
資本金 (百万円)	1,619	1,639	1,678	1,678	1,678
発行済株式総数 (株)	10,710,960	14,112,960	16,926,560	19,330,560	19,330,560
純資産額 (百万円)	2,902	6,001	7,984	9,468	10,053
総資産額 (百万円)	2,954	7,911	15,559	17,030	17,646
1株当たり純資産額 (円)	270.62	425.04	471.89	489.86	520.09
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	5.99	42.62	19.63	15.95	30.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	42.43	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.1	75.8	51.3	55.6	57.0
自己資本利益率 (%)	2.2	11.6	4.1	3.1	6.0
株価収益率 (倍)	119.10	29.12	41.56	31.91	5.95
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	3	4	7	7	9
株主総利回り (%)	369.9	643.0	422.8	263.7	93.3
(比較指標: 東証第二部 株価指数) (%)	(132.1)	(123.4)	(168.9)	(203.1)	(190.8)
最高株価 (円)	1,369 * 228 **1,369	1,333	1,699	854	508
最低株価 (円)	142 * 142 ** 180	412	727	453	130

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第19期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第21期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第22期及び第23期については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
3. 第20期以降の売上高の増加は、子会社経営指導料収入並びに子会社配当金収入の獲得によるものであります。
4. 最高・最低株価は、2014年7月31日までは東京証券取引所マザーズ、2014年8月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
5. 第19期の最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、**印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
6. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

年月	事項
1996年7月	株式会社リアルビジョン（現 株式会社R V H。以下、本沿革において「当社」とする。）を神奈川県横浜市港北区に設立。3次元グラフィックス向けLSIの開発並びに販売等を目的に事業を開始。以後、遊技機器向けグラフィックスLSI、航空管制向けグラフィックスボード、医療機関向けソフトウェア「FVT-air」などを自社開発し、販売を行う。
2000年12月	当社普通株式、東京証券取引所マザーズ市場に上場。
2002年1月	株式会社リアルビジョン北九州（現 株式会社リアルビジョン）を福岡県北九州市若松区に新規設立。同社を完全子会社（連結子会社）化。
2012年11月	株式会社ソアースシステムを株式譲受により完全子会社（連結子会社）化（報告セグメントでは「システム開発事業」に集約）。
2013年12月	株式会社上武を株式譲受により完全子会社（連結子会社）化。当社グループに人材派遣業、パソコンデータ消去・リサイクル事業（報告セグメントでは「システム開発事業」に集約）が加わる。
2014年6月	当社本店所在地、神奈川県横浜市から東京都港区に移転。
2014年8月	当社普通株式、東京証券取引所市場第二部に指定替。
2014年11月	株式会社D S C他2社を株式譲受により連結子会社化。当社グループに法律系士業（弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等）への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等を行う総合広告代理店業（報告セグメントでは「メディア・コンサルティング事業」に集約）が加わる。
2014年12月	K 2 D株式会社を簡易株式交換により完全子会社（連結子会社）化。当社グループにクロスボーダーのデジタルビジネスコンサルティング事業及びマーケティング・コンサルティング事業（報告セグメントでは「メディア・コンサルティング事業」に集約）が加わる。
2015年4月	持株会社体制へ移行のため、当社商号の変更（現 株式会社R V H）とともに、当社のグラフィックス関連事業及びそれに付随する事業（報告セグメントでは「システム開発事業」に集約）を株式会社リアルビジョン北九州（現 株式会社リアルビジョン）に譲渡。
2015年4月	株式会社リーガルビジョンを東京都渋谷区に新規設立。同社を完全子会社化。 株式会社D S Cの営む一切の事業を株式会社リーガルビジョンへ譲渡。
2015年5月	株式会社D S Cを連結の範囲から除外。
2015年6月	株式会社スカイリンクを簡易株式交換により完全子会社化（連結子会社化）。当社グループにゲームアプリ開発、Webサイト企画制作、クロスメディア制作等の開発事業（報告セグメントでは「メディア・コンサルティング事業」に集約）が加わる。
2016年1月	株式会社ミュゼプラチナムを簡易株式交換により完全子会社（連結子会社）化。当社グループに全国展開する美容脱毛事業（報告セグメントでは「レディスサービス事業」に集約）が加わる。
2017年2月	株式会社不二ビューティを株式取得及び簡易株式交換の併用により完全子会社（同社他1社を連結子会社）化。当社グループにエステティックサロン、スパリゾート等に係る事業（報告セグメントでは「レディスサービス事業」に集約）が加わる。
2018年2月	株式会社ラブリークィーンを簡易株式交換により完全子会社（連結子会社）化。当社グループにレディスファッションの企画・製造・販売に係る事業（報告セグメントでは「レディスサービス事業」に集約）が加わる。
2018年11月	「メディア・コンサルティング事業」の広告代理店部門である株式会社リーガルビジョンの全株式を譲渡。これに伴い、同社及び同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社、株式会社東京ハウスパートナーを連結の範囲から除外。

（注）上記においては、直近の事業の内容等を踏まえ、重要な事項のみ記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社及び非連結子会社7社の計17社により構成され、レディスサービス事業、メディア・コンサルティング事業、システム開発事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) レディスサービス事業

レディスサービス事業は、「美容脱毛部門」「エステティック部門」「アパレル部門」で構成されております。

「美容脱毛部門」では、株式会社ミュゼプラチナムにより、会員数約358万人、180店舗を有する業界最大の美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」の運営、オリジナル化粧品「ミュゼコスメ」の開発・販売、会員向け通販サイト「ミュゼショッピング」の運営、アキラッシュサロン「マキア」の運営、ミュゼブランドを活用した法人向け広告媒体サービス「ミュゼマーケティング」等を展開しております。

「エステティック部門」では、株式会社不二ビューティにより、世界各地の伝承技術・最先端のエイジングケアを取り入れた豊富なオリジナルメニューを提供するエステティックサロン「たかの友梨ビューティクリニック」の運営、ヘッドスパ、温浴施設の運営、オリジナル化粧品及び美容機器の開発・販売等を行っております。

「アパレル部門」では、株式会社ラプリークーンにより、ブラックフォーマル、カラーフォーマルを中心としたレディスウェアの企画・デザイン・製造並びに全国のGMS、百貨店等への卸売販売、ECサイトによる直接販売を行っております。

(2) メディア・コンサルティング事業

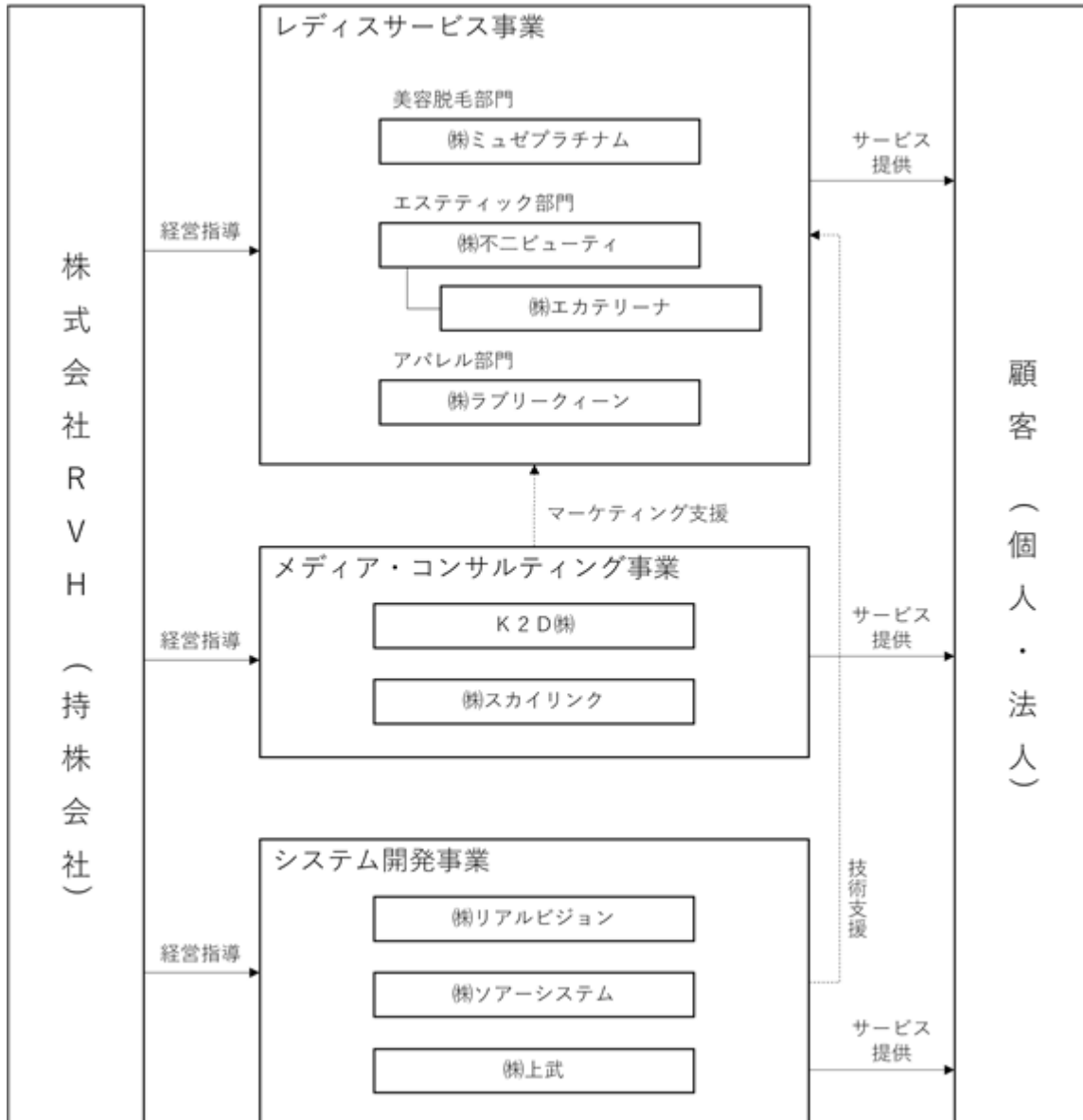
メディア・コンサルティング事業は、K2D株式会社及び株式会社スカイリンクにより、グループ内外のリスティング・アフィリエイト等のWEBマーケティングサービス、「Hot Pepper Beauty」等の代理店業、WEBサイト・アプリ等の企画制作、ゲームアプリ開発等を行っております。

(3) システム開発事業

システム開発事業では、株式会社リアルビジョン、株式会社ソーシステム、株式会社上武により、システムエンジニアリング及びバックオフィスに係る人材派遣、PCデータ消去&リサイクルサービス、組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守、医用画像表示ソフト「FVT-air」の販売等を行うとともに、当社グループの技術センターとして、グループ各社への技術支援を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上記系統図以外に、非連結子会社7社があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミュゼプラチナム (注) 2, 3	東京都渋谷区	10	レディスサービス	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の貸付
株式会社不二ビューティ (注) 2, 3	東京都渋谷区	95	レディスサービス	100.0	経営指導 役員の派遣・兼任 資金の貸借 事務所の賃借
株式会社ラプリークィーン (注) 2	岐阜県岐阜市	10	レディスサービス	100.0	経営指導 役員の兼任 資金の貸付
K 2 D株式会社	東京都港区	70	メディア・ コンサルティング	100.0	経営指導 資金の貸付
その他5社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ミュゼプラチナム、株式会社不二ビューティについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(主要な損益情報等)

	株式会社ミュゼプラチナム	株式会社不二ビューティ
(1) 売上高	39,357 百万円	10,450 百万円
(2) 経常損失	727 百万円	81 百万円
(3) 当期純利益又は当 期純損失()	2,014 百万円	65 百万円
(4) 純資産額	140 百万円	163 百万円
(5) 総資産額	46,599 百万円	20,957 百万円

4. 当連結会計年度において、当社が保有していた株式会社リーガルビジョンの全株式を譲渡したことにより、同社及び同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社、株式会社東京ハウスパートナーは連結の範囲から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
レディスサービス事業	5,919
メディア・コンサルティング事業	28
システム開発事業	132
報告セグメント計	6,079
全社(共通)	9
合計	6,088

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属する従業員数であります。
 3. 当連結会計年度において、株式譲渡により、株式会社リーガルビジョン及び同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社、株式会社東京ハウスパートナーは連結の範囲から除いているため、前連結会計年度に比べてメディア・コンサルティング事業の従業員が減少しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
9	43才7ヶ月	4年0ヶ月	6,390

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	9
合計	9

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、従業員の賞与及び基準外賃金を含み、連結子会社からの受入出向者を除いております。
 3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属する従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新規事業領域への進出及び既存事業の拡大を通じた企業価値の向上とブランド力の強化に努めることを経営方針としております。既成概念にとらわれない柔軟な発想とチャレンジ精神のもと、新しいビジネスの創出と更なる事業運営の活性化を図り、「株主価値の最大化」、「効率を重視した組織経営」を実践するとともに、企業経営の透明性を高め、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを徹底することで、すべてのステークホルダーに満足いただける企業グループを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの軸であるレディスサービス事業の属する美容エスティック業界におきましては、近年の市場規模が横ばいで推移する一方、理美容やリラクゼーション、その他周辺美容サービスや一般流通の化粧品市場、美容家電、フィットネスジム等の異業種とも競合するなど、競争の激化に加え、労働需給の引き締めによる人材不足が続き、厳しい経営環境となっております。

このような経営環境において、当社が持続的な成長を果たし、企業価値を向上させるため、以下の事項を主な経営課題として位置付け、積極的に取り組んでまいります。

既存事業の強化

既存事業における収益体質の強化を図るため、各事業が有するノウハウ、技術、サービス等の営業資産の活用による売上高の増加及びグループ内の人的資源の最適配分や積極的な内製化の推進による各事業の抜本的なコスト構造改革を実施するとともに、優秀な人材の確保・育成や、柔軟で多様な発想や価値観を持つ人材の活用による企業の活性化のためダイバーシティ経営を推進し、より強固な組織体制の構築に努めてまいります。

新規事業領域への進出

当社グループが企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存事業に加え、新規事業領域への進出が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、レディスサービス事業を中心として、グループ各社の顧客基盤、営業基盤の共有、技術・サービスの相互支援や、協力会社とのアライアンス、積極的なM & A展開による各事業の周辺領域の獲得を通じて事業多角展開等を進め、新規ビジネスの拡大に努めてまいります。

内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレート・ガバナンスと内部管理体制の更なる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。当社はこれまで、当社グループ各社の業容規模に応じた内部管理体制を確立してまいりましたが、今後につきましても、ステークホルダーに対して経営の適切性及び健全性を確保し、更なる持続的かつ健全な成長を図るため、引き続きコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化に取り組み、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整備してまいります。

女性活躍推進

レディスサービス事業を軸とする当社グループの成長には、女性の活躍が必要不可欠であるとの認識の下、女性の積極的登用、女性管理職比率の向上、仕事と家庭の両立に向けた環境整備等を実施しております。今後も多様な人材が活躍できる環境の整備を通じて、企業グループとして持続的な成長の実現を目指してまいります。

(3) 今後の見通し

当社グループの2020年3月期通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

レディスサービス事業については、早期の収益向上及び顧客利便性の最大化を目指すため、2019年4月よりコロリーブランドをミュゼプラチナムブランドに統一することを決定し、美容脱毛部門における美容脱毛施術の効率化による施術売上高の向上、広告宣伝投資の効率化によるコスト削減に取り組んでまいります。また、エスティック部門においては、2019年3月期に実施した従業員募集施策の効果検証、再雇用促進、管理職者・教育スタッフの研修強化及び新人・中堅スタッフの技術力向上、モチベーションアップのための講習強化によるサロンスタッフの雇用確保に取り組むとともに、マーケティング施策の見直しによる広告宣伝費の抑制、仕入再精査による原価抑制等、コスト削減施策による損益分岐点の引下げに取り組んでまいります。

メディア・コンサルティング事業については、2018年11月15日付にて公表いたしました「連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）に関するお知らせ」のとおり、事業の選択と集中の観点から、広告代理店部門である株式会社リーガルビジョンの全株式の譲渡を実行し、株式会社リーガルビジョン及び同社子会社を当社連結から除外したため、売上高は減少、セグメント利益は販売費及び一般管理費縮小による増益を見込んでおります。

2【事業等のリスク】

以下に、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

< 持株会社に係るリスク >

M & A について

当社グループは、今後の事業拡大及び収益力向上のため、国内外を問わず企業の買収や子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資等を実施する場合があります。当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し、投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難な場合があります。投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社は、当社グループの各子会社について、今後もシナジーを最大限に活用し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいりますが、事業展開が計画通りに進まない場合は企業会計基準適用指針に基づき減損損失の計上を行う必要が生じる等、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

持株会社体制について

当社は、他の会社の持分の所有及び管理を主たる事業として営んでおり、その主たる収入は子会社及び関連会社からの経営指導料、受取配当等であります。このうち受取配当については、一定の状況下で、会社法等の規制により子会社及び関連会社が当社に支払うことのできる金額が制限される場合があります。また、子会社及び関連会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して経営指導料または配当を支払えない状況が生じた場合には、当社単体の業績に影響を与える可能性があります。

< レディスサービス事業に係るリスク >

市場環境及び競合他社との競争激化について

当社グループの主要事業であるレディスサービス事業では、美容脱毛サロン、エステティックサロン、アイラッシュサロンの運営、化粧品開発販売、レディスフォーマルウェアの企画・デザイン・製造・販売、通販サイトの運営等を行っております。

国内美容脱毛市場において、当社グループの美容脱毛部門は売上高、店舗数ともにトップシェアを有しており、優位性を確保していると認識しておりますが、競合他社の増加による価格競争の激化、または新たな技術や発想に基づいた競合サービスが市場に支持されることにより、当社グループの美容脱毛サービスの相対的な優位性が低下した場合や、競合他社との競争上、広告宣伝費等の費用増加を余儀なくされる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

国内エステティック市場においては、市場が成熟化しつつあり、家電メーカー等の販売する美容系ホームケア家電、フィットネスジム系業態等とも競合するなど、競争は激化しております。当社グループのエステティック部門では、エステティシャン育成徹底による高度なエステティック技術の提供、豊富なオリジナルメニュー展開、設備・インテリアの充実による非日常空間の提供等により、同業他社との差別化を図ることで、リピーター・新規顧客双方の獲得に努めておりますが、予期せぬ市場環境の変化に的確に対処できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

国内アパレル小売市場においては、インバウンド需要が堅調に推移する一方で、消費者の節約志向の高まりなどから、市場全体としては近年減少傾向で推移しております。フォーマルウェアはその性質上、カジュアルウェアと比較して景気や天候、ファッションの流行に左右されづらい商品ですが、近年は冠婚葬祭の多様化、カジュアル化が進む傾向にあり、フォーマル専門の同業他社に加えて一般服メーカーとも競合が激化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

前受金について

美容脱毛部門及びエステティック部門では、顧客とのサービス契約において、複数回分コース代金の一括前払い制度、会員顧客の入会保証金預かり制度等を採用しております。これらの代金については会計処理上、「前受金」または「長期預り金」として連結貸借対照表の負債の部へ計上し、その後、顧客の来店により役務提供を行った際に、当該役務提供に応じた売上を計上しております。そのため、顧客契約の獲得が好調に推移した場合は前受金残高が増加し、その後の売上高に対する維持・増加効果が強まりますが、風評被害その他予期せぬ事由の発生等により顧客契約の獲得が計画通りに進まず前受金残高が減少した場合、将来の売上高に対する減少要因となり、当社グループの事業及び業績、財政状況等に影響を与える可能性があります。

解約申込について

美容脱毛部門及びエステティック部門では、サービス契約期間内に顧客から解約申込があった場合、原則として役務を提供していない部分の代金については解約返戻金を支払うこととしております。当社グループといたしましては、顧客満足度の向上に努め、解約率の増加を防ぐとともに更なる低率化を目指す方針であります。風評被害その他何らかの理由により、大量の解約申込が発生した場合、当社グループの事業及び業績、財政状況等に影響を与える可能性があります。

株式会社ジンコーポレーション（以下、ジンコーポレーション）の顧客引継ぎについて

美容脱毛部門では、株式会社ミュゼプラチナムの前身であるジンコーポレーションとの業務委託契約により、同社に残存する顧客契約に基づく未消化役務の提供を行っておりますが、万が一ジンコーポレーションが何らかの事由により破たんした場合、一部顧客の引継ぎ遅延または一時的な風評被害等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

感染症の流行

社会的影響の大きい感染症等が流行した場合、特にレディスサービス事業においては、顧客と直接対面する事業の特性を踏まえ、接客又は営業活動の自粛、停止措置を実施する可能性があり、その程度によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

カード決済代行会社との契約について

美容脱毛部門、エステティック部門では、顧客の契約代金決済手段として、現金、クレジットカード、信販会社のショッピングクレジットを採用しており、現在、多くの顧客がクレジットカードや信販契約を利用していることから、今後、与信審査状況の変化等により、カード決済代行会社や信販会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客の決済手段の選択肢が限られることで契約獲得の低下に繋がる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

保有不動産等の価格変動について

レディスサービス事業では、関東地区を中心として事業用不動産等の固定資産を保有しております。経済情勢又は景気の動向等により保有資産の価値が毀損した場合、減損損失の発生または売却による売却損が発生する等、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

商品の製造について

レディスサービス事業では、化粧品及びレディスウェアの企画、開発、販売等を行っており、各商品の製造は外部の製造会社へ委託しております。当社グループは製造委託先と良好な関係を保ちながら、安定的な仕入体制の確保に努めておりますが、製造委託先において、事業継続不能な不測の事態が発生した場合又は原材料不足等により必要な資材や原材料の適正価格での仕入れが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、商品の品質管理については万全を期しておりますが、当社グループの商品に何らかの瑕疵があることが判明した場合又は当社商品や競合他社の商品並びにそれらの原材料の品質や安全性に疑義が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

商品在庫について

レディスサービス事業では、化粧品及びレディスウェアの企画、開発、販売等を行っており、各商品の在庫の保有状況を勘案の上、適切な在庫管理と販売予測により在庫リスクの最小化を図っております。しかしながら、需要予測が実際の需要と大きく乖離し、在庫不足又は過剰在庫が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節性について

美容脱毛部門及びエステティック部門では、夏季、年末年始等に顧客契約獲得が集中する傾向にあり、当該時期にマーケティング活動を強化し、広告宣伝費を積極投下しております。他方、当社グループでは、顧客契約締結時において当該契約代金を前受金として計上し、その後の顧客への役務提供に応じて前受金を売上へ振り替える会計処理を採用しております。顧客来店頻度は年間を通して概ね一定で推移するため、役務提供に係る売上高もこれに伴い一定となる傾向がありますが、契約獲得ベースでの繁閑に応じて広告宣伝費の投下割合を調整するため、契約獲得の集中時期である第2四半期及び第4四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にあります。

特定販売先の経営状況の変化について

アパレル部門では、売上高の大部分がGMS（総合スーパー）、百貨店への販売によるものでありますが、当該販売先において業態転換や業績低迷など、経営状況の変化があった場合には、閉店や売り場面積の縮小に伴う売上高の減少等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当該販売先との間で、店舗への納品時点を売上高計上時期とする「委託取引」から小売販売時点を売上高計上時期とする「消化取引」へ取引条件を変更した場合には、物流コストの低減が見込まれる一方で、既存の委託取引に係る店頭在庫分の返品により、一時的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

広告宣伝活動について

美容脱毛部門及びエステティック部門では、美容サービスの認知度向上及び新規顧客獲得の手段として、TVCM、交通広告、インターネット広告、雑誌広告等、各種メディアを用いた様々な広告宣伝活動を実施しております。当社グループといたしましては、費用対効果を勘案しながら効果的なマーケティング戦略を推進していく方針ですが、当初意図した広告効果が得られなかった場合や、法令又は各メディアの自主規制により広告宣伝活動が制限される等の事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業収益拡大に向けた投資について

レディスサービス事業全体の事業収益拡大のためには、新規店舗開発、不採算店舗撤退コスト、新規ブランド育成、商品のWEB販売に係るシステム更改など、今後も様々な事業投資が必要と考えております。これら事業投資の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収可能性について様々な観点から検討を行っておりますが、事業が想定通りに進捗しないこと等により当初意図した成果が得られなかった場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<その他事業全体に係るリスク>

法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法に加え、グループ各社で多様な事業を営む上で、独占禁止法、特定商取引法、消費者契約法、割賦販売法、景品表示法、個人情報保護法、貸金業規制法等の法的規制を受けております。当社グループでは、各社事業に係る諸法令による規制の遵守に努めておりますが、万が一、法令等に違反するような行為があった場合、または、今後の社会情勢の変化等により、諸法令等の改正や新たな法令等の制定、法令解釈の変更や規制範囲の拡大等があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

機密情報・個人情報の漏洩及び情報管理について

当社グループでは、各事業の営業活動やシステム開発において、機密情報やノウハウ及び顧客・個人情報を取り扱っております。そのため機密情報管理体制の整備、社内教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの活用等の対策により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩防止に努めております。しかし、外部からの当社コンピュータへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報漏洩、その他不測の事態により、これらの情報が外部に流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、営業的損失や業務停止による損失に留まらず、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社の子会社及び関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。当社グループといたしましては、より組織的な経営を目指し、かつコンプライアンス体制を強化するため、業容の規模に応じて人員の確保、社員の育成等を実施する方針ですが、今後、更に業容が拡大し、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、また業務の効率化のためのシステム開発や改修、設備機器の導入・入替等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

債権管理について

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形、未入金等の債権を有しております。与信管理については十分に注意しておりますが、取引先の財政状態の悪化等が発生した場合、回収遅延や債務不履行などにより、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの各事業では、継続的な事業発展のため、全国各地において様々な媒体、手法により新卒、中途の採用を積極的に行うとともに、継続的な社内教育研修の実施等により、優秀な人材の確保に努めております。しかしながら、日本国内人口における少子高齢化に伴う労働人口の減少や産業構造の変化を背景に、必要な人材を継続的に確保するための競争は厳しくなっており、今後の競争激化により、必要な人材の確保が計画通りに進まなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

災害について

当社グループでは、各事業の本社事務所、営業所拠点、店舗等が継続的かつ安定的に運営できるよう、機械、設備などの適切なメンテナンスを実施しておりますが、大規模な自然災害、事故等が発生した場合、営業停止等により当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、知的財産権を確保する措置を講じており、また、現在までに当社グループの知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはございません。しかしながら、今後、万が一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があるほか、当社グループが保有する知的財産権が第三者により侵害される、当社グループの保有する権利の登録ができない等の事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、7月から9月にかけて相次いで発生した自然災害の影響により、経済は個人消費や輸出等を中心に一時的に押し下げられました。また、世界経済における諸外国間の貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等、海外経済の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社の主たる事業領域である美容エステティック業界におきましては、近年の市場規模が概ね横ばいで推移する一方、理美容やリラクゼーション、その他周辺美容サービスや一般流通の化粧品市場、美容家電、フィットネスジム等の異業種とも競合するなど、競争の激化に加え、労働需給の引き締めや相次いで発生した自然災害の影響などにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度においては、前連結会計年度末に完全子会社化したレディスフォーマル製造販売業を営む株式会社ラブリーキーンの実績が通期にわたり寄与いたしました。また、事業の選択と集中の観点から、広告代理店部門である株式会社リーガルビジョンの全株式の譲渡を実行し、これに伴い第2四半期連結会計期間末を以て株式会社リーガルビジョン、同子会社であるキャリアエージェンシー株式会社及び株式会社東京ハウスパートナーを当社連結から除外いたしました。主力事業であるレディスサービス事業においては、美容脱毛部門、エステティック部門の物販売上高が好調を維持した一方、施術売上高は前年同期を下回る結果となりました。

また、美容脱毛部門の中長期的な収益拡大施策として、コロリーブランドへの投資を継続し、同ブランドにおける契約高、売上高が着実に伸びてまいりましたが、早期の収益向上及び顧客利便性の最大化を目指すため、2019年4月よりコロリーブランドをミュゼプラチナムブランドに統一することを決定いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において、資産、負債及び純資産は以下のとおりとなりました。各増減要因は後述の通りであります。なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産	79,264	78,511	753	1.0
負債	67,039	69,815	2,776	4.1
純資産	12,225	8,695	3,529	28.9

(資産の部)

(単位：百万円)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	増減額	主な要因
流動資産	29,052	28,234	817	現金及び預金	3,556	商品仕入の増加・通常支出 自社ローン取扱の増加
				商品及び製品	460	販売用商品の増加
				短期貸付金	269	事業分離による外部貸付金の増加
				原材料及び貯蔵品	128	業務用在庫の増加
				未収入金	1,991	子会社株式売却代金の未収
固定資産	50,212	50,276	64	長期貸付金	1,206	事業分離による外部への貸付金増
				その他（投資その他の資産）	624	店舗統合による敷金及び保証金の減少
				建物及び構築物	398	減価償却による減少
				機械装置及び運搬具	184	減価償却による減少
				のれん	262	事業譲受対価の見直しによる増加

(負債の部)

(単位：百万円)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	増減額	主な要因
				流動負債	50,702	53,808
				未払金	404	事業分離による減少
				短期借入金	194	銀行借入金の長期へのシフト
				前受金	4,903	美容サービス契約獲得の増加
固定負債	16,336	16,007	329	長期借入金	188	銀行借入金の増加
				長期預り金	466	会員預り金の減少

(純資産の部)

(単位：百万円)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	増減額	主な要因
				株主資本合計	12,224	8,688

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高58,740百万円（前年同期比10.8%増）、営業損失942百万円（前年同期は営業利益737百万円）、経常損失1,004百万円（前年同期は経常利益912百万円）、税金等調整前当期純損失2,371百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益1,281百万円）、そして親会社株主に帰属する当期純損失3,539百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益317百万円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「美容」としていた報告セグメントの名称を「レディスサービス」に変更しています。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前当連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

	報告セグメント						調整額		連結損益計算書 計上額	
	レディスサービス事業		メディア・コンサルティング事業		システム開発事業					
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セグメント売上高	55,001	14.9	6,229	24.1	1,081	4.6	3,571	-	58,740	10.8
セグメント損益	1,018	-	4	-	20	62.5	59	-	942	-
(参考) EBITDA	1,996	49.2	71	70.1	33	5.5	67	-	2,168	46.4

- 1 セグメント売上高には、内部売上高を含めております。
- 2 セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整しております。
- 3 EBITDA = セグメント損益 + 減価償却費 + のれん償却額

(a) レディースサービス事業

<美容脱毛部門>

ミュゼプラチナムブランドは、より効率的な店舗運営のため通期にわたり出店強化に努め、2019年1月は大阪府に「イオンモール大日店」、同2月は東京都に「立川北口アネックス店」、同3月は埼玉県に「南越谷駅前店」をそれぞれオープンし、通期では計11店舗の新規開店により当連結会計年度末の店舗数は180店舗（前連結会計年度末は170店舗）となりました。また、2019年1月より、ミュゼブランドでご利用いただける業界初のクレジットカード「Mカード」の発行を開始いたしました。施術売上高については、7月から9月にかけて相次いで発生した自然災害の影響のほか、第3四半期連結会計期間から第4半期連結会計期間にかけて、顧客契約申込が集中しサロンでの契約カウンセリング業務が増加したこと等から、通期では前年同期比89.4%となりました。物販売上高については、美容脱毛コースと併せた自社ブランド化粧品の販売、定期購買プランの新設等により、四半期毎に売上高が伸長し、通期では前年同期比174.8%で着地いたしました。一方、店舗数増及び物販強化に伴う人件費、顧客契約獲得のための広告宣伝費が増加し、販売費及び一般管理費（以下、販管費）は通期で前年同期比108.0%となりました。

コロリーブランドは、通期の売上高が前年同期比231.6%、通期の契約獲得高が同243.9%、上期の広告宣伝投資及び人員増等により販管費が同141.4%で着地いたしました。なお、2019年2月4日公表の「株式会社ミュゼプラチナムにおけるブランド統一に関するお知らせ」とおり、2019年4月1日よりコロリーブランドをミュゼプラチナムブランドへ統一することとし、統合準備のため全店舗を一時休業いたしました。

マキアブランドは、引き続き収益力向上のための出店強化に努め、第4四半期連結会計期間においては7店舗の出店、2店舗の閉店を行い、店舗数は98店舗（前連結会計年度末は45店舗）となりました。店舗数の大幅増に伴い、通期の売上高は前年同期比180.7%、人件費、地代家賃その他出店に伴う一時費用が増加したこと等により、通期での販管費は前年同期比191.3%となりました。

<エステティック部門>

たかの友梨ビューティークリニックブランドは、引き続き店舗収益確保のため店舗の統廃合を進め、第4四半期連結会計期間においては1店舗の閉店、5店舗のリニューアルを実施し、店舗数は82店舗（前連結会計年度末は91店舗）となりました。また、「バレンタインギフトチケット」、「ホワイトデーギフトチケット」等の販売、栄養補助食品「ヤングエイト」のリニューアル販売を開始し、物販等売上高は累計で前年同期比100.9%と堅調に推移いたしました。商品管理の徹底による原価抑制及び広告宣伝費等のコスト削減を実施し販管費は前年同期比87.4%となったものの、第4半期連結会計期間において一部コース商材の入荷遅延が発生したこと、翌期以降の技術力・施術効率向上のための研修強化を行ったこと等から、通期の施術売上高は前年同期比87.8%となりました。

<アパレル部門>

前連結会計年度末に子会社化した株式会社ラブリークィーンにより、引き続きブラックフォーマル、カラーフォーマルを中心としたレディースウェアの企画・デザイン・製造・販売を行いました。第4四半期連結会計期間は、衣替えや卒業式・入学式等のイベント集中による繁忙期であり、ブランド売上高、ブランド利益ともに好調に推移いたしました。取扱店舗については、第4四半期連結会計期間において、当社商品取扱先である量販店の閉店等により11店舗を撤退した一方、販路確保のための出店強化に努め、11店舗を新規出店し、当連結会計年度末の取扱店舗数は444店舗となりました。

これらの結果、売上高55,001百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント損失1,018百万円（前年同期はセグメント利益731百万円）、EBITDA1,996百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

(b) メディア・コンサルティング事業

コンサルティング部門及びWEBマーケティング部門においては、引き続き外部顧客向けマーケティングサービス及びグループ内WEB広告サービス等が堅調に推移いたしました。

また、2018年11月30日付にて株式会社リーガルビジョンの全株式を譲渡し、第3四半期連結会計期間より、広告代理店部門である同社、同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社及び株式会社東京ハウスパートナーを当社連結から除外したことにより、売上高は前年同期比で減少したものの、販管費が縮小いたしました。

これらの結果、売上高6,229百万円（前年同期比24.1%減）、セグメント損失4百万円（前年同期はセグメント損失41百万円）、EBITDA71百万円（前年同期比70.1%増）となりました。

(c) システム開発事業

システム開発事業は、採用強化による人件費増加、医用画像表示ソフト「FVT-air」の更改に伴う一時費用の増加等により、販管費が微増したものの、外部売上高が好調に推移したこと、システム開発の内製化による外注費削減等により、セグメント利益、EBITDAともに前年同期比増益となりました。

これらの結果、売上高1,081百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益20百万円（前年同期比62.5%増）EBITDA33百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の通りとなりました。

（現金及び現金同等物）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
現金及び現金同等物	4,380	1,659	2,721

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳	
				内容	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	3,756	2,869	6,625	税金等調整前当期純損失	2,371
				減価償却費、のれん償却額	3,111
				事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	3,153
				売上債権の増加	5,134
				前受金の増加	4,908

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳	
				内容	増減額
投資活動による キャッシュ・フロー	1,588	180	1,768	有形固定資産の取得による支出	1,095
				定期預金の増減額	834
				長期貸付金の回収による収入	455

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳	
				内容	増減額
財務活動による キャッシュ・フロー	706	32	673	短期借入金の純増減額	194
				長期借入れによる収入	542
				長期借入金の返済による支出	314
				割賦債務の返済による支出	76

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンサルティング事業	2,265	54.0	22	4.7
システム開発事業	1,009	104.5	55	10.0
合計	3,274	63.5	77	13.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. レディスサービス事業については、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
レディスサービス事業	54,981	114.9
メディア・コンサルティング事業	2,713	65.7
システム開発事業	1,039	103.7
全社(共通)	6	-
合計	58,740	110.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績、その割合については記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されております。当社はこの連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因にもとづき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。なお、見積りによる不確実性があるため、実際の結果が、見積りと異なる場合もあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ753百万円減少し78,511百万円となりました。これは主に、メディア・コンサルティング事業の広告代理店部門である株式会社リーガルビジョンの全株式譲渡により、同社及び同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社、株式会社東京ハウスパートナーを連結の範囲から除外したことによるものです。

負債は69,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,776百万円増加いたしました。これは主に、レディスサービス事業の契約獲得に伴う前受金の増加によるものです。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ3,529百万円減少し8,695百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

b. 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ5,734百万円増加の58,740百万円（前年同期比10.8%増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に完全子会社化したレディスフォーマル製造販売業を営む株式会社ラブリークィーンの経営成績が通期に渡り寄与したこと、メディア・コンサルティング事業の広告代理店部門である株式会社リーガルビジョンの全株式譲渡により、第2四半期連結会計期間末を以て、同社及び同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社、株式会社東京ハウスパートナーを連結の範囲から除外したこと、レディスサービス事業におけるミュゼブラチナムブランドの物販売上、コロリーブランド、マキアブランドがそれぞれ増収したこと等によるものであります。

(EBITDA)

EBITDAは、主にレディスサービス事業の美容機器等に係る減価償却費1,311百万円及びのれん償却費1,800百万円を営業損失942百万円に加算し、2,168百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ1,680百万円減少し営業損失942百万円（前年同期は営業利益737百万円）となりました。これは主に、第2四半期連結会計期間に相次いで発生した豪雨・台風、地震等の自然災害の影響により、レディスサービス事業において一部の店舗やコールセンターの臨時休業や営業時間短縮が発生し、施術売上高が前年同期比で減少したこと、サロンスタッフ確保に向けた従業員募集費、研修強化による人件費等が増加したこと、レディスサービス事業の美容脱毛部門において、新規顧客獲得に向けた積極的な広告宣伝投資を実施したこと等によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外収益345百万円（前年同期比38.6%増）、営業外費用407百万円（前年同期比449.6%増）の計上により、経常損失は1,004百万円（前年同期は経常利益912百万円）となりました。

特別損失は、貸倒引当金繰入額678百万円、撤退店舗等に係る減損損失263百万円、子会社株式売却に伴う債権売却損151百万円の計上等により、1,382百万円（前年同期比555.1%増）となりました。

また、法人税等調整額953百万円の計上により、法人税等合計は1,167百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3,539百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益317百万円）となりました。

なお、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b.経営成績」に記載のとおりです。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費、広告宣伝費、地代家賃であります。また、その資金の原資は主に営業キャッシュ・フローであります。

e. 経営方針、経営戦略、経営上の目標達成の状況を判断するための客観的な指標等

当社は、継続的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高、営業利益、営業キャッシュ・フローを指標として経営を執行しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年11月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社リーガルビジョンの株式譲渡に係る株式譲渡契約の締結について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照下さい。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は1,216百万円であり、主な内訳は下記の通りであります。

セグメント区分	設備投資の総額(百万円)	主な用途
レディスサービス事業	1,199	・新規出店又は移転に伴う店舗の設備工事等
メディア・コンサルティング事業	6	・事務所設備及び事務機器の取得等
システム開発事業	8	・開発用機器の取得等
全社	1	・事務所設備、業務用ソフトウェア等
計	1,216	-

(注) 当連結会計年度において株式会社リーガルビジョンの全株式を譲渡し、同社及び同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社及び株式会社東京ハウスパートナーを連結の範囲から除外されたことに伴い、これらの会社の設備が当社グループの設備に該当しなくなりました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループの設備、主要な設備の状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社(共通)	事務用設備	12	0	8	21	9

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
株式会社 ミュゼプラチ ナム	事務所 (東京都 渋谷区)	レディスサービス 事業	事務用設備 美容脱毛サ ロン店舗	1,250	373	232	-	208	2,065	4,156
株式会社不二 ビューティ	事務所 (東京都 渋谷区)	レディスサービス 事業	事務用設備 エステ ティックサ ロン店舗	3,197	16	982	2,547 (4,711)	182	6,927	887
株式会社 ラプリー クィーン	事務所 (岐阜県 岐阜市)	レディスサービス 事業	事務用設備	280	1	2	142 (1,448)	10	437	872
K 2 D 株式会社	事務所 (東京都 港区)	メディア・コンサル ティング事業	事務用設備	-	-	0	-	-	0	5
株式会社 スカイリンク	事務所 (東京都 渋谷区)	メディア・コンサル ティング事業	事務・開発 用設備	-	0	0	-	0	0	23
他、連結子会 社4社合計	事務所 (東京都 港区)他	レディスサービス 事業 システム開発事業	事務・開発 用設備	4	0	4	0 (13)	12	23	136

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数は就業人員であります。
4. 上記のほか、賃借している主な設備の内容は、会社別に下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料または年間 リース料(百万円)
株式会社ミュゼプラチナム ブランド名: ミュゼプラチナム、コロリー、マキア 店舗(東京都渋谷区)他 全337店舗	レディス サービス事業	店舗	44,721	2,193
株式会社不二ビューティ ブランド名: たかの友梨ビューティクリニック 店舗(東京都港区)他 全81店舗	レディス サービス事業	店舗	15,638	1,142

3【設備の新設、除去等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,700,000
計	67,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,330,560	19,330,560	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,330,560	19,330,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年11月4日 (注) 1	900,000	6,912,700	100	1,462	100	215
2014年12月24日 (注) 2	780,000	7,692,700	-	1,462	399	614
2015年2月24日 (注) 3	1,600,160	9,292,860	-	1,462	1,176	1,790
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注) 4	1,418,100	10,710,960	156	1,619	156	1,947
2015年6月16日 (注) 5	870,000	11,580,960	-	1,619	600	2,547
2015年8月17日 (注) 4	180,000	11,760,960	20	1,639	20	2,567
2016年1月4日 (注) 6	2,352,000	14,112,960	-	1,639	1,949	4,517
2016年11月11日 (注) 7	-	14,112,960	-	1,639	2,000	2,517
2017年2月22日 (注) 8	2,701,600	16,814,560	-	1,639	2,193	4,711
2016年4月1日～ 2017年3月12日 (注) 4	112,000	16,926,560	39	1,678	39	4,750
2018年2月13日 (注) 9	2,404,000	19,330,560	-	1,678	1,206	5,956

(注) 1. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 223円
資本組入額 111.5円
払込金総額 200百万円
割当先 株式会社D S C

2. K 2 D株式会社との株式交換による増加であります。

3. 株式会社D S Cとの株式交換による増加であります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 株式会社スカイリンクとの株式交換による増加であります。

6. 株式会社ミュゼプラチナムとの株式交換による増加であります。

7. 2016年11月11日付臨時株主総会決議による、会社法第452条の定めに基づく準備金の額の減少、並びに剰余金の処分(欠損填補)であります。

(準備金の額の減少)

減少する資本準備金の額 資本準備金 2,000百万円
増加する剰余金の項目及び額 その他資本剰余金 2,000百万円

(剰余金の処分)

減少する資本剰余金の額 その他資本剰余金 156百万円
増加する剰余金の項目及び額 繰越利益剰余金 156百万円

8. 株式会社不二ビューティとの株式交換による増加であります。

9. 株式会社ラブリークィーンとの株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	30	96	31	15	8,731	8,907	-
所有株式数（単元）	-	7,327	9,480	64,474	5,590	70	106,342	193,283	2,260
所有株式数の割合（%）	-	3.79	4.90	33.36	2.89	0.04	55.02	100.00	-

（注）自己株式600株は、「個人その他」に6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社SPV 2号	岐阜県岐阜市加納寿町4-1	2,129,600	11.02
株式会社RICARO JAPAN	東京都中央区銀座8-4-23	1,250,200	6.47
株式会社ユーキトラスト	東京都渋谷区猿楽町5-21	1,130,000	5.85
株式会社SEED	東京都渋谷区恵比寿西1-14-9	650,000	3.36
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	609,400	3.15
株式会社アドマンクリエイティブ	東京都渋谷区神宮前6-25-8	600,000	3.10
丸谷商事株式会社	東京都中央区日本橋1-21-4	365,800	1.89
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2-2-2	325,600	1.68
松井 秀紀	東京都杉並区	238,000	1.23
加藤 勝也	新潟県新潟市中央区	235,200	1.22
計	-	7,533,800	38.97

（注）当事業年度における主要株主の異動は以下の通りであります。

異動年月日	異動のあった主要株主の名称		議決権の数(個)	総株主の議決権の数に対する割合(%)	臨時報告書提出日
2019年2月14日	株式会社ラブリークィーン	異動前	21,296	11.02	2019年2月21日
		異動後			
2019年2月14日	株式会社SPV 2号	異動前			2019年2月21日
		異動後	21,296	11.02	

（注）1．総株主の議決権の数に対する割合は異動日時点で記載しております。

2．金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,327,700	193,277	同上
単元未満株式	普通株式 2,260	-	同上
発行済株式総数	19,330,560	-	-
総株主の議決権	-	193,277	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 R V H	東京都港区赤坂2-13-5	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	600	-	600	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。利益配当につきましては、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮して決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、今後の事業展開に備え、内部留保を充実させる必要があることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますたく存じます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制の強化及び既存事業の拡大、新規事業領域への参入を意図するM&A戦略等に有効に投資し、将来的な株主価値の向上を目指していく所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益の最大化を図る為、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる効率的な体制を構築すると同時に、適法性も確保し、顧客、株主等ステークホルダーに対し経営情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行うことで透明性の高い経営を行い、企業を健全に発展させるガバナンスを構築することを基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

(取締役会)

月1回の定例会議と必要に応じた臨時開催があり、その場で迅速な意思決定を行っております。当社の規模と組織の状況、機動性を勘案し、提出日現在、代表取締役 和田佑一、取締役 沼田英也、社外取締役 猪俣秀行、荻野善之の4名で構成されております。取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督等を行っております。

(定例会議)

事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等日常業務執行上の課題を討議するため、当社取締役、監査役及び子会社の取締役のほか、適宜、該当する部署の部長も出席する定例会議を毎月開催しております。

(監査役会)

提出日現在、常勤監査役 益田倫孝、社外監査役 稲嶺和盛、小菅章太郎の3名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等に加え、内部監査室及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。

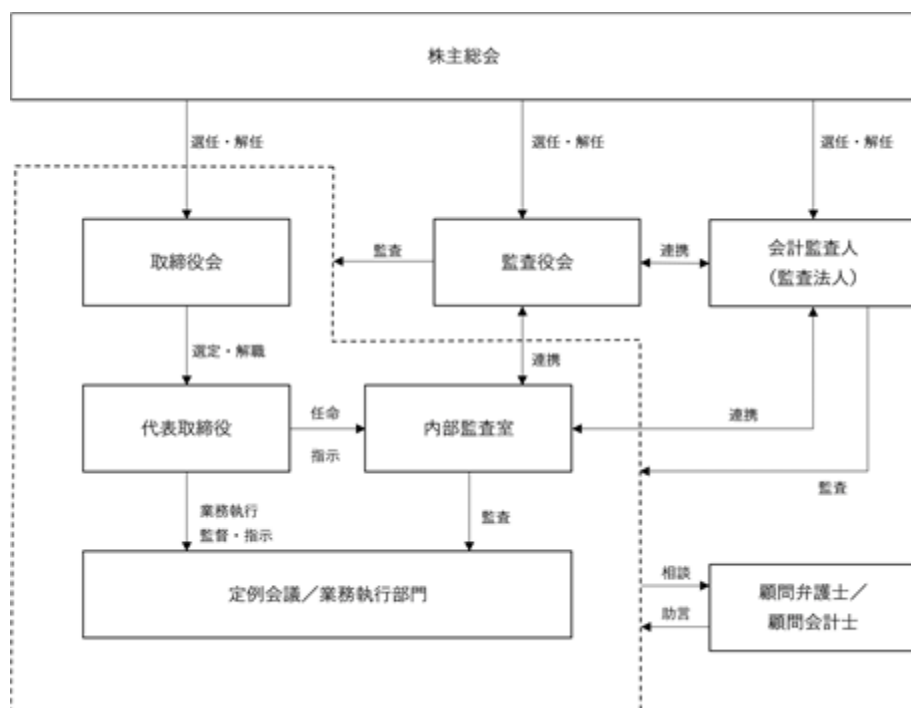
(内部監査体制)

当社は、代表取締役直轄の内部監査室(1名)を設置し、内部監査室長 木村泰之により、取締役及び従業員による職務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に内部監査を実施しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令で定める責任限度額としております。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社で監査役が取締役の業務執行等の監査を行っております。経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会に監査役が出席し、経営の監査を行っていることに加え、より経営状況を具体的に監視するため、日常業務の課題を討議する定例会議にも必要に応じ、監査役が参加しており、監査役は監査役会でその状況を報告しております。よって、経営の監査及び監視機能について、現体制で十分機能していると考えております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は、以下のとおりであります。

a．取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令・定款及び社会倫理を遵守した行動をとるための「企業行動規範」ほかコンプライアンス体制に係る各種社内規程等を整備し、取締役及び従業員はこれを遵守する。
- (b) 法令上疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供を行う手段として内部通報規程を定め、コンプライアンスの実効性を高める。
- (c) 重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項等で業務執行上疑義が生じた場合は、顧問弁護士、会計監査人等の外部アドバイザーへ相談し、助言を求める。
- (d) 代表取締役直轄の内部監査室を設置し、取締役及び従業員による職務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に内部監査を実施の上、その有効性を評価し、必要な是正を行うとともに、管理部門と連携の上、必要に応じて社内教育・研修を実施する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等作成、保存及び管理を行う。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) コンプライアンス、個人情報、品質、情報セキュリティ等に係るリスクに対処するため、リスク管理規程を制定するとともに、各部門においてガイドライン及びマニュアルの作成・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスクについてはリスク管理委員会において状況把握、管理を行う。リスク管理委員会は、リスク管理規程及びリスク管理、コンプライアンスに係る規程の制定及び廃止に関する取締役会への付議、リスク管理規程及びリスク管理、コンプライアンスに係る規程の施行に当たり必要となるマニュアル、細則等の協議及び決議、リスク管理、コンプライアンス教育の計画、管理、実施、見直しに関する協議及び決議等の権限を有し、リスク管理委員長を代表取締役和田佑一、リスク管理責任者を管理本部長吉田淳が務める。
- (b) 戦略意思決定等経営の重要事項の決定に伴うリスクについては、取締役会において管理を行う。
- (c) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等の外部アドバイザーと連携し、損害の拡大防止に努めるとともにこれを最小限に留めるよう努力する。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 法令に定められた事項のほか、経営の基本方針、年次予算その他重要事項等を決定するため、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、全社的な経営目標の策定及び業務執行の監督を行う。
- (b) 職務権限規程、業務分掌規程等の社内規程に基づき、職務執行の範囲及び責任権限を明確にし、効率的に職務を遂行する。
- (c) 事業環境の分析、利益計画の進捗状況管理等、子会社における日常業務執行上の課題を討議するため、当社取締役、監査役及び子会社取締役のほか、適宜該当する部署の部長も出席する定例会議において経営数値その他重要な情報に関する経営報告を義務付け、必要に応じて当社取締役が助言と指導を行う。

e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役もしくは監査役を当社取締役から派遣し、子会社の職務執行の監視・監督を行うと同時に、企業集団全体としての方針及び職務執行の法令遵守を徹底させる。

f．監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合においては、当社の従業員を任命する。また、業務遂行上必要な場合、監査役の職務を補助する従業員が取締役から独立して業務を行うよう指示できる体制を整える。

g．前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

前号の従業員については、取締役からの独立性を確保するために、任命、解任、人事異動については監査役会の同意を必要とする。

h. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役または従業員は、法定の事項に加え、当社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
- (b) 監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び従業員から職務遂行状況の報告を求めることができる。
- (c) 内部監査室は、監査役会と密接な連携を保持し、内部監査の結果を監査役会に定期的に報告する。
- (d) 監査役会へ報告を行った取締役及び従業員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止する。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、全取締役と取締役会その他定例会議等を通じ情報の共有及び意見交換を行うとともに、会計監査人より定期的に会計監査内容について説明を受け、効果的な監査業務の遂行を図る。監査役の職務執行に関して生じる費用については会社で負担するものとし、所定の手続きにより速やかに処理するものとする。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

・中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することができるよう、また、社内外を問わず広く適任者を得られるよう環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	和田 佑一	1983年8月6日生	2006年4月 fantastar promotion株式会社入社 2008年6月 株式会社ジービーエス入社 2008年8月 同社代表取締役就任 2015年3月 株式会社Find a way設立 同社代表取締役就任	(注) 3	-
取締役	沼田 英也	1967年9月10日生	1990年4月 第一火災海上保険相互会社入社 2001年8月 シーランド株式会社入社 2003年4月 エクセランド証券株式会社入社 2009年3月 株式会社メディアイノベーション(現株式会社RICARO JAPAN) 監査役就任 2009年7月 日本グローバル・インベストメント株式会社入社 2014年6月 当社代表取締役社長就任	(注) 3	20,800
取締役	猪俣 秀行	1978年5月24日生	2007年7月 株式会社リード 代表取締役社長就任(現任) 2013年4月 株式会社ネクストステージ 取締役就任(現任) 2017年3月 株式会社ミュゼブラチナム 社外取締役就任(現任) 2018年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役	荻野 善之	1959年12月30日生	1983年3月 株式会社主婦の友社入社 1995年11月 雑誌「Cawaii!」創刊編集長就任 2001年9月 同社雑誌編集部部長就任 2004年6月 同社取締役就任 2009年3月 同社代表取締役社長就任 2018年7月 株式会社夕星社設立 同社代表取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	益田 倫孝	1960年4月4日生	1985年4月 野村證券株式会社入社 1999年9月 イー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)入社 2002年4月 エクセランド証券株式会社入社 2005年11月 株式会社日建取締役就任 2014年6月 大有株式会社取締役就任 2017年6月 当社取締役就任	(注) 4	-
監査役	稲嶺 和盛	1972年11月27日生	1994年4月 株式会社プロスタッフ入社 1999年6月 デロイト・トーマツ・コンサルティング株式会社(現アビームコンサルティング株式会社)入社 2006年10月 ファースト・パートナーズ・グループ株式会社(現株式会社アヴェンテ)入社 2013年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	20,000
監査役	小菅 章太郎	1982年7月29日生	2005年8月 榎本税務会計事務所(現税理士法人恒輝)入所 2012年12月 税理士登録 2014年11月 小菅章太郎税理士事務所 開業 同所所長就任(現任)	(注) 4	-
計					40,800

(注) 1. 取締役 猪俣秀行は、社外取締役であります。

2. 監査役 稲嶺和盛、小菅章太郎は、社外監査役であります。

3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

なお、取締役 猪俣秀行の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
諸星 佑輔	1977年4月1日生	1999年7月 吉田耕一税理士事務所入所 2000年3月 和光管理サービス株式会社(現株式会社和光)入社 2005年5月 MA&P税理士法人入社 2012年2月 T R A D税理士法人入社(現任)	

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、当社と社外役員との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

イ. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、取締役会において、業務執行、経営判断について活発な議論を行うほか、監督機能強化に寄与しております。

社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、経営陣から独立した立場で、取締役の業務執行等の監査を実施しております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役については、経営にかかわる高い見識と豊富な経験・知識等を活かして、当社の経営全般に助言を頂くことで、コーポレート・ガバナンス強化に適任と判断して選任しております。

社外監査役については、経営全般に対する広い見識や経験のほか専門的な知見を活かして、客観的な立場から経営を監視するのに適任と判断して選任しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、連携を図っております。

社外監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査室及び会計監査人と連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

なお、社外監査役を補佐する専任の部署もしくは担当者は設置しておりませんが、管理本部長が、社外監査役の指示等を受け、社内への指示の伝達及び社内情報の報告等を行っております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

社外監査役2名を含む3名の監査役が、監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、内部監査室及び会計監査人と連携し監査業務を行っております。監査役は取締役会へ出席し、必要があると認められた時は意見表明を行うとともに、定例的に監査役会を開催し、取締役会の議題審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っております。なお、社外監査役小菅章太郎氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査の状況

企業活動における不祥事等のリスク発生を未然に防止し、また、各業務執行部門の内部管理体制の適正性を総合的・客観的に評価することを目的として、代表取締役直轄の内部監査室により、取締役及び従業員による職務執行及びコンプライアンスの状況等について、内部監査規程及び年度監査計画に基づき定期的に内部監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係について

監査役と内部監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保持しております。また、会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

内部監査室、監査役、会計監査人は、必要に応じて内部統制部門を含む社内各部門へヒアリング調査を行い、適宜情報収集を行っております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

明誠有限責任監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

公認会計士 武田 剛氏
公認会計士 吉田 隆伸氏

(c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士試験合格者4名、税理士1名、その他7名

(d) 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人に求められる専門性、独立性、監査活動の適性性、効率性及び監査報酬を基準として会計監査人の選定を行う方針としており、これらを総合的に勘案した結果、明誠有限責任監査法人が適任と判断し、会計監査人として選任しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任する方針であります。このほか、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	26	-
連結子会社	18	-	26	-
計	42	-	53	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬((a)を除く)

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針及び監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の規模、特性、監査日数等を勘案し、当該内容について監査役会の同意を得た上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会で承認された役員報酬の限度内で、役員の経営に対する責任の大きさ、培った経験、知見、専門知識を基本部分として、当社業績水準、業績への寄与度等を勘案し、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役会で審議し、決定しております。なお、役員報酬等の総額は、1997年6月23日開催の第1回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額100,000千円（当社定款に定める定員の上限である10名以内の総額）、監査役の報酬限度額は年額30,000千円（当社定款に定める定員の上限である4名以内の総額）と決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	8,300	8,300	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-
社外役員	7,700	7,700	6

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的の上場株式及び純投資目的以外の目的の上場株式のいずれも保有しておりませんが、株式価値の変動又は配当の受領による利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分することとしております。

保有目的が純投資株目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は上場株式を保有していないため、該当事項はありません。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	1,462
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び第23期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、明誠有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の新設、改定又は変更を適切に把握し、かつ的確に対応できるようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該情報に関する知識取得のため、財務会計基準機構又は大手監査法人等が主催する会計税務セミナーへの参加、専門書の購読等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531	1,975
受取手形及び売掛金	2 11,973	11,934
商品及び製品	2,353	2,814
仕掛品	165	57
原材料及び貯蔵品	523	652
未収入金	7,196	9,188
短期貸付金	551	821
その他	1,319	2,014
貸倒引当金	562	1,222
流動資産合計	29,052	28,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,151	8,935
減価償却累計額	4,006	4,188
建物及び構築物（純額）	2 5,145	2 4,746
機械装置及び運搬具	1,696	1,763
減価償却累計額	1,119	1,372
機械装置及び運搬具（純額）	576	391
工具、器具及び備品	2,958	3,066
減価償却累計額	1,741	1,842
工具、器具及び備品（純額）	1,216	1,224
リース資産	169	165
減価償却累計額	157	153
リース資産（純額）	11	11
建設仮勘定	14	57
土地	2 2,448	2 2,278
有形固定資産合計	9,413	8,710
無形固定資産		
のれん	25,728	25,990
ソフトウェア	466	423
その他	46	39
無形固定資産合計	26,242	26,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632	1,471
関係会社株式	1 58	1 91
長期貸付金	952	2,159
繰延税金資産	7,940	7,840
その他	4,310	3,686
貸倒引当金	337	136
投資その他の資産合計	14,557	15,112
固定資産合計	50,212	50,276
資産合計	79,264	78,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	857
短期借入金	2,623	2,428
1年内返済予定の長期借入金	2,194	2,219
未払金	3,076	2,672
未払法人税等	55	84
預り金	1,840	1,449
前受金	39,379	44,283
賞与引当金	358	302
ポイント引当金	29	43
返品調整引当金	171	251
その他	3,108	3,216
流動負債合計	50,702	53,808
固定負債		
長期借入金	2,216	2,405
退職給付に係る負債	219	215
長期預り金	15,772	15,305
その他	128	80
固定負債合計	16,336	16,007
負債合計	67,039	69,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,516	7,520
利益剰余金	3,029	510
自己株式	0	0
株主資本合計	12,224	8,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	-	8
その他の包括利益累計額合計	0	7
純資産合計	12,225	8,695
負債純資産合計	79,264	78,511

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	53,006	58,740
売上原価	9,125	10,257
売上総利益	43,880	48,483
返品調整引当金戻入額	-	895
返品調整引当金繰入額	-	975
差引売上総利益	43,880	48,403
販売費及び一般管理費	1, 2 43,143	1, 2 49,346
営業利益又は営業損失 ()	737	942
営業外収益		
受取利息	48	213
受取配当金	2	7
受取賃貸料	25	26
業務受託料	58	9
還付加算金	11	0
その他	3 103	3 87
営業外収益合計	249	345
営業外費用		
支払利息	49	81
和解金	6	0
貸倒引当金繰入額	-	316
その他	4 17	4 8
営業外費用合計	74	407
経常利益又は経常損失 ()	912	1,004
特別利益		
負ののれん発生益	437	-
移転補償金	137	-
投資有価証券売却益	-	3
受取和解金	-	11
その他	4	1
特別利益合計	580	15
特別損失		
固定資産除却損	108	77
減損損失	5 78	5 238
貸倒引当金繰入額	-	678
債権売却損	-	151
関係会社株式売却損	-	12
関係会社株式評価損	-	24
投資有価証券評価損	-	170
その他	24	30
特別損失合計	211	1,382
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,281	2,371
法人税、住民税及び事業税	116	138
過年度法人税等	-	76
法人税等調整額	847	953
法人税等合計	963	1,167
当期純利益又は当期純損失 ()	317	3,539
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ()	317	3,539

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	317	3,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	7	6
包括利益	310	3,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310	3,533
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678	6,593	2,428	5	10,695
当期変動額					
株式交換による増加		1,206		103	1,309
欠損填補		283	283		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			317		317
自己株式の取得				98	98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	922	601	4	1,528
当期末残高	1,678	7,516	3,029	0	12,224

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7	7	10,703
当期変動額			
株式交換による増加			1,309
欠損填補			-
親会社株主に帰属する 当期純利益			317
自己株式の取得			98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7	7	7
当期変動額合計	7	7	1,521
当期末残高	0	0	12,225

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678	7,516	3,029	0	12,224
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			3,539		3,539
連結子会社株式の売却 による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	3,539	-	3,535
当期末残高	1,678	7,520	510	0	8,688

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	0	-	0	12,225
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				3,539
連結子会社株式の売却 による持分の増減				3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	8	6	6
当期変動額合計	1	8	6	3,529
当期末残高	0	8	7	8,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,281	2,371
減価償却費	1,549	1,311
のれん償却額	1,756	1,800
差入保証金償却額	100	149
貸倒引当金の増減額(は減少)	489	1,192
賞与引当金の増減額(は減少)	105	55
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	79
受取利息及び受取配当金	50	220
支払利息	49	81
負ののれん発生益	437	-
固定資産除却損	108	-
減損損失	78	238
売上債権の増減額(は増加)	962	5,134
たな卸資産の増減額(は増加)	913	506
立替金の増減額(は増加)	332	5
未収入金の増減額(は増加)	987	953
仕入債務の増減額(は減少)	1,102	321
未払金の増減額(は減少)	918	373
前受金の増減額(は減少)	7,853	4,908
未払費用の増減額(は減少)	85	360
預り金の増減額(は減少)	218	708
事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	6,945	3,153
その他の流動資産の増減額(は増加)	164	841
その他の流動負債の増減額(は減少)	813	166
その他の固定負債の増減額(は減少)	2	3
その他	74	390
小計	3,813	2,906
利息及び配当金の受取額	39	187
利息の支払額	51	82
その他の支出	448	-
法人税等の支払額	188	133
法人税等の還付額	592	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,756	2,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	649	834
有形固定資産の取得による支出	1,035	1,095
無形固定資産の取得による支出	87	110
有形固定資産の売却による収入	-	189
投資有価証券の売却による収入	33	42
貸付けによる支出	575	502
貸付金の回収による収入	290	131
長期貸付けによる支出	-	19
長期貸付金の回収による収入	204	455
新規連結子会社株式の取得による収入	20	-
関係会社株式の売却による収入	-	15
関係会社株式の取得による支出	-	82
敷金及び保証金の差入による支出	464	193
敷金及び保証金の回収による収入	665	373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,117
その他	9	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,588	180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	387	194
長期借入れによる収入	85	542
長期借入金の返済による支出	128	314
割賦債務の返済による支出	168	76
リース債務の返済による支出	8	14
自己株式の取得による支出	98	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	706	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,461	2,721
現金及び現金同等物の期首残高	2,919	4,380
現金及び現金同等物の期末残高	1,4380	1,1,659

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社ミュゼブラチナム

株式会社不二ビューティ

株式会社ラブリークィーン

K 2 D株式会社

株式会社スカイリンク

(他、連結子会社 4 社)

当連結会計年度において、株式譲渡により、株式会社リーガルビジョン及び同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社、株式会社東京ハウスパートナーは連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社Mポイント

(他、非連結子会社 6 社)

(連結の範囲より除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法適用に関する事項

株式会社Mポイント、他 6 社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品..... 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品..... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～45年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

時効チケットの未使用分について収益を計上したものに対する将来の使用に備えるため、並びに発行済みポイントの未使用分に対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

返品調整引当金

期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、8年～20年の年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」399百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,940百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「消費税等差額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「消費税等差額」に表示していた43百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた43百万円は、「投資有価証券の売却による収入」33百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(は減少)」に表示していた0百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	58百万円	91百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛金	4,698百万円	- 百万円
建物	472	642
土地	2,059	2,201
計	7,230	2,843

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	250百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	60	156
長期借入金	45	314
計	355	570

なお、連結子会社は、銀行取引に係る根抵当権(極度額の総額900百万円)が設定されており、当連結会計年度末現在、総額570百万円の銀行借入を行っております。

- 3 保証債務

連結子会社は、次の法人における金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
学校法人たかの友梨学園(借入債務)	10百万円	学校法人たかの友梨学園(借入債務) - 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 役員報酬	199百万円	212百万円
(2) 給料手当	14,673	17,535
(3) 賞与引当金繰入額	828	693
(4) 退職給付費用	20	26
(5) 広告宣伝費	9,159	11,307
(6) 地代家賃	4,150	4,006
(7) 報酬委託手数料	3,261	3,929
(8) 貸倒引当金繰入額	520	197
(9) のれん償却額	1,756	1,800

2 営業外収益「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有価証券売却益	15百万円	- 百万円
受取補償金	10	7
その他	78	80

3 営業外費用「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
為替差損	5百万円	2百万円
雑損失	7	1
電子記録債権売却損	-	3
その他	5	2

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額
ミュゼプラチナム (神奈川県川崎市、他)	美容脱毛サロン	建物及び構築物 器具備品	42百万円 1百万円
コロリー (東京都武蔵野市)	美容脱毛サロン	建物及び構築物	7百万円
たかの友梨ビューティークリニック 青山本店(東京都港区)	エステティックサロン	建物及び構築物	26百万円

資産のグルーピングは、継続的な収支の把握を行っていることから、ミュゼプラチナム、コロリーを運営する株式会社ミュゼプラチナムにおいてはブランドを、たかの友梨ビューティークリニックを運営する株式会社不二ビューティにおいては店舗を、グルーピングの最小単位といたしました。そして、営業損益が継続的にマイナスであるブランド又は店舗、並びに閉鎖の意思決定をした店舗等に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（特別損失）に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込等の合理的な見積りにより評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定いたしました。割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額
ミュゼプラチナム (長野県長野市、他)	美容脱毛サロン	建物及び構築物	17百万円
コロリー (福岡県福岡市、他)	美容脱毛サロン	建物及び構築物	95百万円
マキア (熊本県熊本市、他)	アイラッシュサロン	建物及び構築物	1百万円
たかの友梨ビューティークリニック (東京都府中市、他)	エステティックサロン	建物及び構築物	123百万円

資産のグルーピングは、継続的な収支の把握を行っていることから、ミュゼプラチナム、コロリー、マキアを運営する株式会社ミュゼプラチナムにおいてはブランドを、たかの友梨ビューティークリニックを運営する株式会社不二ビューティにおいては店舗を、グルーピングの最小単位といたしました。そして、営業損益が継続的にマイナスであるブランド又は店舗、並びに閉鎖の意思決定をした店舗等に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（特別損失）に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込等の合理的な見積りにより評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定いたしました。割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7百万円	1百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	7	1
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	7	1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	8
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	8
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	7	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,926,560	2,404,000	-	19,330,560
合計	16,926,560	2,404,000	-	19,330,560
自己株式				
普通株式(注)2	5,600	164,000	169,000	600
合計	5,600	164,000	169,000	600

(注)1. 発行済株式(普通株式)の増加2,404,000株は、株式交換契約(効力発生日:2018年2月13日、株式交換完全親会社:当社、株式交換完全子会社:株式会社ラブリークィーン)の効力発生の際、交付株式として当社の新株式を発行したことによるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の増加164,000株は、取締役会決議(決議日:2016年9月9日)に基づく自己株式の市場買付によるもの、自己株式(普通株式)の減少169,000株は、前項記載の株式交換契約の効力発生の際、交付株式として当社の自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,330,560	-	-	19,330,560
合計	19,330,560	-	-	19,330,560
自己株式				
普通株式	600	-	-	600
合計	600	-	-	600

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,531百万円	1,975百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,151	316
現金及び現金同等物	4,380	1,659

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社リーガルビジョン及び同社子会社であるキャリアエージェンシー株式会社、株式会社東京ハウスパートナーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	4,839百万円
固定資産	340
流動負債	3,896
固定負債	20
その他	22
関係会社株式売却損	7
売却価額	1,235
未収入金	1,035
現金及び現金同等物	82
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	117

3 重要な非資金取引の内容

のれんの追加計上に係る未払金、業務受託契約に係る売掛金の一部相殺

株式会社ミュゼブラチナムは、株式会社ジンコーポレーションとの間で事業譲受対価の見直し(事業譲渡契約(2016年12月10日付)、同覚書(2016年5月19日付、2016年8月10日付)に基づく)を行い、当該事業譲受対価の見直し額の未払金と、業務委託契約に基づく売上債権を各々1,912百万円ずつ相殺しております。当該非資金取引によって増加した資産及び負債は以下の通りであります。

新たに計上した資産	のれん	2,062百万円
	繰延税金資産	1,090
新たに計上した負債	未払金	1,240
	差引	1,912

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の元本が保証されるか若しくはそれに準じる安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、主に銀行借入とすることを金融商品に対する取組方針としています。当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権については、営業部門と連携し、速やかに適切な対応を行う体制としております。

貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクについては貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、原則として1か月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月次に資金繰り計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持等により管理しています。

預り金は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。前受金は、営業上の取引による前受であり、将来売上として見込まれるものであります。借入金は主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,531	5,531	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	11,973 539		
	11,433	11,433	-
(3) 未収入金	7,196	7,196	-
(4) 短期貸付金	551	551	-
(5) 長期貸付金	952	922	30
資産計	25,666	25,635	30
(1) 支払手形及び買掛金	1,865	1,865	-
(2) 短期借入金	623	623	-
(3) 未払金	3,076	3,076	-
(4) 未払法人税等	55	55	-
(5) 預り金	1,840	1,840	-
(6) 前受金	39,379	39,379	-
(7) 長期借入金()	411	402	9
負債計	47,252	47,243	9

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,975	1,975	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,934	11,934	-
貸倒引当金	198	198	-
	11,736	11,736	-
(3) 未収入金	9,188	9,188	-
貸倒引当金(1)	667	667	-
	8,521	8,521	-
(4) 短期貸付金	821	821	-
貸倒引当金(1)	326	326	-
	494	494	-
(5) 長期貸付金	2,159	2,088	71
資産計	24,887	24,816	71
(1) 支払手形及び買掛金	857	857	-
(2) 短期借入金	428	428	-
(3) 未払金	2,672	2,672	-
(4) 未払法人税等	84	84	-
(5) 預り金	1,449	1,449	-
(6) 前受金	44,283	44,283	-
(7) 長期借入金(2)	624	621	3
負債計	50,400	50,397	3

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

貸倒実績率等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における帳簿価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

これらは回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金、(6) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式	1,580	1,411
非上場外国株式	52	51
関係会社株式		
子会社株式	58	91
資産計	1,690	1,553
長期預り金	15,772	15,305
負債計	15,772	15,305

非上場株式、非上場外国株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、長期預り金については、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるから、いずれも時価情報の時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,531	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,973	-	-	-
未収入金	7,196	-	-	-
短期貸付金	551	-	-	-
長期貸付金	-	546	330	75
合計	25,253	546	330	75

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,934	-	-	-
未収入金	9,188	-	-	-
短期貸付金	821	-	-	-
長期貸付金	-	1,076	904	177
合計	23,919	1,076	904	177

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	623	-	-	-	-	-
長期借入金()	194	146	28	18	14	8
合計	818	146	28	18	14	8

()長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	428	-	-	-	-	-
長期借入金()	219	140	120	110	29	4
合計	647	140	120	110	29	4

()長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
該当事項はありません。
なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額1銘柄1,580百万円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額1銘柄52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
該当事項はありません。
なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額1銘柄11,411百万円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額1銘柄51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づいて、確定給付型の制度として、会社に満1年以上勤続する従業員が退職するとき退職一時金を支給しております。

前連結会計年度における新規連結子会社については、当該みなし取得日(2018年3月31日)に貸借対照表のみ連結財務諸表に反映したため、取得時の残高を注記しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	124百万円	123百万円
勤務費用	17	16
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	3	15
退職給付の支払額	16	9
退職給付債務の期末残高	123	116

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	17百万円	16百万円
利息費用	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	3	3
確定給付制度に係る退職給付費用	15	14

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
割引率	1.2%	1.2%
予想昇給率	1.5	1.5

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	123百万円	116百万円
退職給付に係る負債		
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	123	116

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	-	3
合計	-	3

(6) 退職給付に係る調整額累計

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	-	15
合計	-	15

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4百万円	95百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	90	-
勤務費用	2	10
退職給付の支払額	1	6
退職給付に係る負債の期末残高	95	99

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付費用	2百万円	10百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	74百万円	77百万円
賞与引当金	123	104
貸倒引当金	281	472
資産除去債務	208	252
減価償却超過額	108	90
資産調整勘定	6,758	5,845
減損損失	28	67
繰越欠損金	1,602	3,019
関係会社株式売却損	-	61
債権売却損	-	46
その他	100	267
繰延税金資産小計	9,286	10,305
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	-	1,399
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,023
評価性引当額小計 (注) 1	1,305	2,423
繰延税金資産合計	7,981	7,882
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11	8
退職給与負債調整勘定	29	32
その他	0	0
繰延税金負債合計	41	41
繰延税金資産の純額	7,939	7,840

(注) 1. 評価性引当金が1,118百万円増加しております。この増加の主な内容は、子会社において将来減算一時差異に関する評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	19	88	111	65	484	2,249	3,019
評価性引当額	19	88	89	0	0	1,201	1,399
繰延税金資産	0	0	21	65	484	1,047	(2) 1,619

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金3,019百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産1,619百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金につきましては、将来の課税所得増加の見込により、回収可能と判断した部分については評価性引当金を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
住民税均等割等	2.4	
のれん償却額	45.7	
負ののれん発生益	10.5	
繰延税金資産評価性引当額の増減	0.7	
繰越欠損金の利用	0.5	
連結子会社の税率差異	4.4	
連結上の調整額	2.0	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.2	

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、連結子会社である株式会社リーガルビジョン（以下リーガルビジョン）の全株式を2018年11月30日に譲渡したため、当連結会計年度より同社及びその子会社を連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

トラストフィナンテック株式会社

(2) 分離した事業の内容

広告代理店業などを行うリーガルビジョン及びその子会社

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の子会社であるリーガルビジョンは、当社グループのメディア・コンサルティング事業における広告代理店部門として、法律系土業に特化した広告代理店業を展開してまいりました。

同社は、設立当初より過払金請求に係る広告案件を多く手掛けてまいりましたが、過払金利息返還請求権を有する債務者の将来的な減少に伴う過払金請求広告案件の縮小に備え、中長期的な収益向上を目指すため、債務整理やB型肝炎、相続・遺言、交通事故等に関する土業向け広告案件の拡大施策を推進することとしております。

また、同事業では、受注から売掛金回収まで6ヶ月以上の期間を要する契約案件を有しておりますが、これらの受注に係る仕入、人件費ほか費用の支払は概ね1ヶ月程度であることから、売掛金回収までの間、一時的な資金負担が発生しており、当該案件に係る売上が増加した場合には、一定の運転資金が必要となる状況にあります。

このような状況を踏まえ、事業の選択と集中の観点から協議・検討してまいりました結果、当社といたしましては、同社事業に係る当社の負担を軽減し、主力事業であるレディスサービス事業へ経営資源を集中すること、リーガルビジョンにおいては、譲渡先であるトラストフィナンテック株式会社の支援を受けながら独立体制による経営を行うことが、両社の中長期的な企業価値向上に資すると判断し、本株式譲渡について合意いたしました。

(4) 事業分離日

2018年11月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(注) 本件株式譲渡では、株式譲渡契約において価格調整条項を定めており、リーガルビジョンの2020年4月末日時点の売掛債権回収進捗に応じて譲渡価額が事後的に変更となる可能性があります。当該価格調整条項に基づく譲渡価額の上限は1,435百万円、下限は200百万円であり、譲渡代金の決済は、株式譲渡実行日に200百万円の現金決済、残額は2020年5月に現金決済を予定しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

7百万円

(2) 分離した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	4,839百万円
固定資産	340
資産合計	5,180
流動負債	3,896
固定負債	20
負債合計	3,917

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却損」として、7百万円の特別損失を計上しております。

(4) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

メディア・コンサルティング事業

(5) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されていた分離した子会社に係る損益の概算額

売上高	1,992百万円
営業損失	46百万円

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の内、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上し、同額の敷金及び保証金を減額する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社別に、事業別のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「美容」セグメントとしていた報告セグメントの名称を「レディスサービス」セグメントに変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、当連結会計年度より従来のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

また、2018年11月30日付にて実行いたしました株式会社リーガルビジョンの全株式譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間より「メディア・コンサルティング」セグメントの事業内容のうち「土業向け広告代理店業」をセグメントから除外しております。

報告セグメントの名称	主な事業内容
レディスサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・美容脱毛サロン並びにエステティックサロン等の運営 ・化粧品等の企画・開発・販売 ・通販サイトの運営 ・広告媒体等の販売 ・レディスウェアの企画・製造・販売
メディア・コンサルティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・Webマーケティング事業 ・ゲームアプリの開発、Webサイトの制作企画など
システム開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・業務システムの受託開発、サーバの構築・運用・保守 ・業務系システム開発に関するITサポート、人材派遣 ・医用画像表示ソフトウェアの販売など

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	レディス サービス事業	メディア・コ ンサルティン グ事業	システム開発 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,871	4,132	1,002	53,006	-	53,006
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	4,074	31	4,114	4,114	-
計	47,879	8,206	1,034	57,120	4,114	53,006
セグメント利益又は損失 ()	731	41	12	702	35	737
セグメント資産	76,446	6,406	340	83,193	3,928	79,264
その他の項目						
減価償却費	1,528	12	3	1,545	4	1,549
のれんの償却額	1,670	70	15	1,756	-	1,756
負ののれん発生益	437	-	-	437	-	437
減損損失	78	-	-	78	-	78
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,044	9	0	6,054	23	6,078

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額35百万円には、セグメント間取引消去237百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 3,928百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去 8,754百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,086百万円及び投資と資本の相殺消去等 12,260百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディス サービス事業	メディア・コ ンサルティン グ事業	システム開発 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,981	2,713	1,039	58,734	6	58,740
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19	3,515	42	3,577	3,577	-
計	55,001	6,229	1,081	62,312	3,571	58,740
セグメント利益又は損失 ()	1,018	4	20	1,002	59	942
セグメント資産	78,624	951	371	79,948	1,437	78,511
その他の項目						
減価償却費	1,293	6	5	1,304	7	1,311
のれんの償却額	1,721	70	8	1,800	-	1,800
減損損失	238	-	-	238	-	238
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,152	8	1	3,162	2	3,165

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額59百万円には、セグメント間取引消去284百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,437百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去 7,081百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,561百万円及び投資と資本の相殺消去等 11,916百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 7百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レディスサービス事業	メディア・コンサルティング事業	システム開発事業	合計
減損損失	78	-	-	78

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レディスサービス事業	メディア・コンサルティング事業	システム開発事業	合計
減損損失	238	-	-	238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レディスサービス事業	メディア・コンサルティング事業	システム開発事業	合計
当期償却額	1,670	70	15	1,756
当期末残高	25,104	615	8	25,728

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レディスサービス事業	メディア・コンサルティング事業	システム開発事業	合計
当期償却額	1,721	70	8	1,800
当期末残高	25,445	545	-	25,990

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「レディスサービス」セグメントにおいて、株式会社ラブリークーンを連結子会社化したことにより、負ののれん437百万円が発生しました。当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社 の役員が 議決権の過 半数を所有 する会社	株式会社アドマン クリエイティブ	東京都 渋谷区	10	広告代理 店業	-	役員の兼任 広告代理 業務の委託	広告制作・ 運用費の 支払	754	未払金	134
							金銭債権の 譲渡	-	未収入金	282
							広告保証金 の支払	300	その他 投資等	300
重要な子会社 の役員が 議決権の過 半数を所有 する会社	株式会社リード	東京都 渋谷区	7	広告代理 店業	-	役員の兼任 広告代理 業務の委託	ポスティング 広告費用 の支払	767	未払金	177
重要な子会社 の役員が 議決権の過 半数を所有 する会社	株式会社 G・P ホールディング	東京都 渋谷区	10	子会社の 支配・管理	-	役員の兼任 従業員の 出向受入	福利厚生費 (売上原価)	3	預り金	408
							福利厚生費 (販管費)	3	-	-
重要な子会社 の役員が 議決権の過 半数を所有 する会社	株式会社 A L F	東京都 渋谷区	10	不動産の 賃貸	-	従業員の 出向受入	社員寮家賃 の支払 (売上原価)	15	-	-
							社員寮家賃 の支払 (販管費)	23	-	-
							出向料の 受取(精算) (販管費)	10	未収入金	1
重要な子会社 の役員が 代表を務め る会社	株式会社 スイスセルラボ・ ジャパン	東京都 渋谷区	90	化粧品企 画・製造・ 輸入・販売	-	役員の兼任 商品の仕入	店舗販売・ 業務用商品 の仕入 (売上原価)	1,143	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 社員寮家賃については、市場価格を参考に合理的に決定しております。

(2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して連結子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者等の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	株式会社 S P V2号	岐阜県岐阜市	0	有価証券の売買、保有、管理、運用	(被所有) 直接 11.02	株主	経費等の立替	-	未収入金	1,050

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者等の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表を務める会社	株式会社リード	東京都渋谷区	7	広告代理店業	-	役員の兼任 広告代理業務の委託	ポスティング広告費用の支払	851	未払金	110

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社アドマンクリエイティブ	東京都渋谷区	10	広告代理店業	-	役員の兼任 広告代理業務の委託	広告制作・運用費の支払	827	未払金	39
							金銭債権の譲渡	-	未収入金	281
							広告保証金	-	その他投資等	300
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 G・Pホールディング	東京都渋谷区	10	子会社の支配・管理	-	役員の兼任 従業員の出向受入 社宅の賃貸	社宅寮家賃の支払	3	未収入金	1
							譲渡済み不動産の賃貸収入の仮受	17	預り金	17
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社 A L F	東京都渋谷区	10	不動産の賃貸	-	従業員の出向受入 社宅の賃貸	社宅寮家賃の支払	35	-	-
							出向費用の受取(販管費)	5	未収入金	0
重要な子会社の役員が代表を務める会社	株式会社 スイスセルラボ・ジャパン	東京都渋谷区	90	化粧品企画・製造・輸入・販売	-	役員の兼任 商品の仕入・売上	店舗販売・業務用商品の仕入	903	未収入金	1,275
							商品の売上	131	-	-
							経営指導料	360	-	-
							出向料	120	-	-
							仕入代金の前渡(純額)	650	短期貸付金	120
受取利息	6	長期貸付金	440							

(注) 1. 取引金額には消費税を含めず、期末残高には消費税を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 社宅寮家賃については、市場価格を参考に合理的に決定しております。

(2) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して連結子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	632.44円	449.85円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	18.54円	183.11円

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2019年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,225	8,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,225	8,695
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,329,960	19,329,960

3 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	317	3,539
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	317	3,539
期中平均株式数 (株)	17,152,845	19,329,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	623	428	2.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	194	219	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	12	2	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	216	405	1.42	2020年～2025年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	0	11	-	2020年～2024年
合計	1,048	1,067	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	140	120	110	29
リース債務	4	2	2	0

3. 「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結貸借対照表上、それぞれ、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,017	30,487	44,877	58,740
税金等調整前四半期(当期)純損失 ()(百万円)	714	1,278	1,953	2,371
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()(百万円)	922	1,606	2,745	3,539
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	47.72	83.12	142.02	183.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失()(円)	47.72	35.39	58.90	41.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463	225
売掛金	25	19
未収入金	198	1,236
関係会社短期貸付金	2,242	858
その他	113	36
貸倒引当金	57	87
流動資産合計	2,986	2,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	14	12
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	-	0
有形固定資産合計	15	13
無形固定資産		
ソフトウェア	12	8
無形固定資産合計	12	8
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628	1,462
関係会社株式	12,260	12,149
長期貸付金	-	1,572
繰延税金資産	121	144
その他	101	17
貸倒引当金	96	11
投資その他の資産合計	14,016	15,334
固定資産合計	14,044	15,357
資産合計	17,030	17,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	5,901	5,901
未払金	134	114
未払法人税等	4	4
預り金	1,411	1,411
株主優待引当金	-	6
その他	90	138
流動負債合計	7,542	7,576
固定負債		
関係会社長期借入金	4	-
退職給付引当金	5	6
その他	9	10
固定負債合計	19	16
負債合計	7,561	7,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金		
資本準備金	5,956	5,956
その他資本剰余金	1,560	1,560
資本剰余金合計	7,516	7,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	273	858
利益剰余金合計	273	858
自己株式	0	0
株主資本合計	9,468	10,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	9,468	10,053
負債純資産合計	17,030	17,646

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,442	1,282
売上原価	-	-
売上総利益	442	282
販売費及び一般管理費	1,220	1,257
営業利益	222	25
営業外収益		
受取利息	164	196
受取配当金	2	7
貸倒引当金戻入額	47	57
その他	9	28
営業外収益合計	124	189
営業外費用		
支払利息	167	165
貸倒引当金繰入額	-	80
その他	2	0
営業外費用合計	70	145
経常利益	276	68
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,095
その他	-	11
特別利益合計	-	1,106
特別損失		
投資有価証券評価損	-	165
債権売却損	-	151
関係会社債権放棄損	-	300
その他	-	1
特別損失合計	-	618
税引前当期純利益	276	556
法人税、住民税及び事業税	10	1
過年度法人税等	-	4
法人税等調整額	7	22
法人税等合計	2	28
当期純利益	273	585

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			その他利益 剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,678	4,750	1,843	6,593	283	283
当期変動額						
株式交換による増加		1,206		1,206		
欠損填補			283	283	283	283
当期純利益					273	273
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	1,206	283	922	556	556
当期末残高	1,678	5,956	1,560	7,516	273	273

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	7,984	0	0	7,984
当期変動額					
株式交換による増加	103	1,309			1,309
欠損填補		-			-
当期純利益		273			273
自己株式の取得	98	98			98
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	4	1,484	0	0	1,484
当期末残高	0	9,468	0	0	9,468

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,678	5,956	1,560	7,516	273	273
当期変動額						
当期純利益					585	585
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	585	585
当期末残高	1,678	5,956	1,560	7,516	858	858

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	9,468	0	0	9,468
当期変動額					
当期純利益		585			585
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	-	585	0	0	584
当期末残高	0	10,053	0	0	10,053

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5 ~ 14年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」0百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」121百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が0百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,307百万円	849百万円
短期金銭債務	6,104	6,011
長期金銭債務	4	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高(子会社経営指導料収入)	242百万円	282百万円
売上高(子会社配当金収入)	200	-
販売費及び一般管理費(支出)	70	27
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	61	71
支払利息	67	65

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、当社は持株会社であるため、販売費については該当はありません。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1)役員報酬	17百万円	16百万円
(2)給料手当	44	39
(3)賞与引当金繰入額	2	2
(4)退職給付費用	0	1
(5)貸倒引当金繰入額	-	7
(6)減価償却費	4	7
(7)報酬委託手数料	72	90
(8)地代家賃	26	26

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,149百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,260百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1百万円	1百万円
貸倒引当金	48	43
関係会社株式評価損	61	113
資産除去債務	2	2
債権売却損	-	46
投資有価証券評価損	-	50
関係会社株式売却損	-	61
株主優待引当金	-	2
繰越欠損金	254	272
その他	1	3
繰延税金資産小計	371	597
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	129
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	266
評価性引当額小計	247	395
繰延税金資産合計	123	201
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1	1
未払金	-	55
その他有価証券差額金	0	-
繰延税金負債合計	1	57
繰延税金資産の純額	121	144

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	16.8
受取配当等の益金不算入額	22.1	-
住民税均等割等	0.4	0.2
繰延税金資産評価性引当額の増減	6.6	32.0
繰越欠損金の利用	0.7	-
子会社株式の投資簿価修正	-	82.7
その他	0.9	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	5.0

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	14	0	0	3	12	8
	工具、器具及び備品	0	0	0	0	0	1
	リース資産	-	0	-	0	0	-
	計	15	1	0	3	13	10
無形固定資産	ソフトウェア	12	-	-	3	8	-
	計	12	-	-	3	8	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	154	87	87	57	99
賞与引当金	1	2	2	-	1
株主優待引当金	-	6	-	-	6

- (注) 1. 「貸倒引当金」の当期減少額のうちその他は、洗い替えによる戻入額であります。
2. 「賞与引当金」は貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://rvh.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株主に対して、以下の基準にて、美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」にて利用できるチケット、エステティックサロン「たかの友梨ビューティクリニック」にて利用できるチケット、アイラッシュサロン「マキア」にてご利用いただけるチケットを贈呈します。 (1) 100株以上500株未満保有の株主 ミュゼプラチナム 美容脱毛3,000円OFFチケット 1枚 ミュゼコスメ EC1,000円OFFチケット 1枚 たかの友梨ビューティクリニック エステ無料ご招待チケット 1枚 たかの友梨ビューティクリニック 商品1,000円OFFチケット 1枚 マキア アイラッシュ 3,000円OFFチケット 1枚 (2) 500株以上保有の株主 ミュゼプラチナム 美容脱毛9,000円OFFチケット 1枚 ミュゼコスメ EC2,000円OFFチケット 1枚 たかの友梨ビューティクリニック エステ無料ご招待チケット 1枚 たかの友梨ビューティクリニック 商品2,000円OFFチケット 1枚 マキア アイラッシュ 3,000円OFFチケット 1枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年2月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会で決議事項が決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社 R V H

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆 伸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 R V Hの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 R V H及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社R V Hの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社R V Hが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社R V H

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの2018年4月1日から2019年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社R V Hの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。